

自衛官募集についての自治体の情報提供の状況

	電子・紙媒体	閲覧	非提供
22年度	6割以上		
21年度	962市区町村	659	126
20年度	810	836	101
19年度	719	851	177
18年度	683	894	170
17年度	632	931	184
16年度	597	1,002	148
15年度	658	911	178
14年度	634	949	164
2013年度	565	1,165	18

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100(%)

※防衛省まとめ。自治体総数は2013年度は1748市区町村、それ以降は1747市区町村

18・22歳の名簿

岸田自公政権が地方自治体に自衛官募集のための名簿提供を迫るなか、2021年度に電子・紙媒体で名簿提供した市区町村が初めて半数を超えて、22年度は6割を超える見通しであることが、8日までにわかりました。これに対し、各地で「個人情報保護条例や住民基本台帳法違反」「プライバシーを侵害している」として、自治体に提供

自衛隊に提供

6割超 22年度 市区町村

22年度 市区町村

をやめるよう求めているとの信頼が損なわれ、今運動が広がっています。

防衛省報道室によると、21年度、住民基本台帳に記載されている18歳と22歳男女

自治体による自衛隊への

電子・紙媒体での自衛官募

集対象者の名簿提供は、安

体で提供した自治体は、全

国1747市区町村中9

62自治体(55・07%)、

住民基本台帳閲覧による

提供は665の自治体(37・

72%)でした。20年度の電

子・紙媒体810自治体

(46・37%)、閲覧836

自治体(47・85%)から初

めに電子・紙媒体提供が上

回り、過去最多となりまし

た。

防衛省は22年度について

集計中で正確な数字は答え

られないとして、「電子・

紙媒体が「6割を超える」

と説明。具体的な自治体名

の公表は「当該地方公共団

(ハリハリ)

(ハリハリ)

